

平成14年2月期 決算短信 (連結)

平成14年 4月11日

上場会社名 **イズミカ株式会社**  
 コード番号 8266  
 問合せ先 責任者役職名 秘書・広報室長  
 氏名 田中 博和

上場取引所 大・名・東  
 本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6657-3310 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成14年 4月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	349,451	(4.2)	2,209	(-)	1,488	(-)
13年2月期	364,796	(3.1)	4,199	(-)	3,984	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	1,315	(-)	15 20	1.3	0.5	0.4
13年2月期	13,906	(-)	150 39	12.4	1.4	1.1

- (注) 1. 持分法投資損益 14年2月期 190百万円 13年2月期 215百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年2月期 86,587,619株 13年2月期 92,468,334株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益における $\uparrow$ - $\downarrow$ 表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月期	280,856	99,468	35.4	1,161	98
13年2月期	289,746	102,632	35.4	1,175	94

(注) 発行済株式数(連結) 14年2月期 85,602,285株 13年2月期 87,276,795株

(3)連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	1,750	3,919	3,054	11,131
13年2月期	12,397	7,445	1,495	13,747

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社  
 持分法適用非連結子会社数 -社  
 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 持分法(新規) -社  
 (合併による除外) 1社 (清算による除外) 1社  
 (清算による除外) 5社

2. 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月期	171,000	2,500	2,000	1,500
15年2月期	342,000	5,000	4,000	2,000

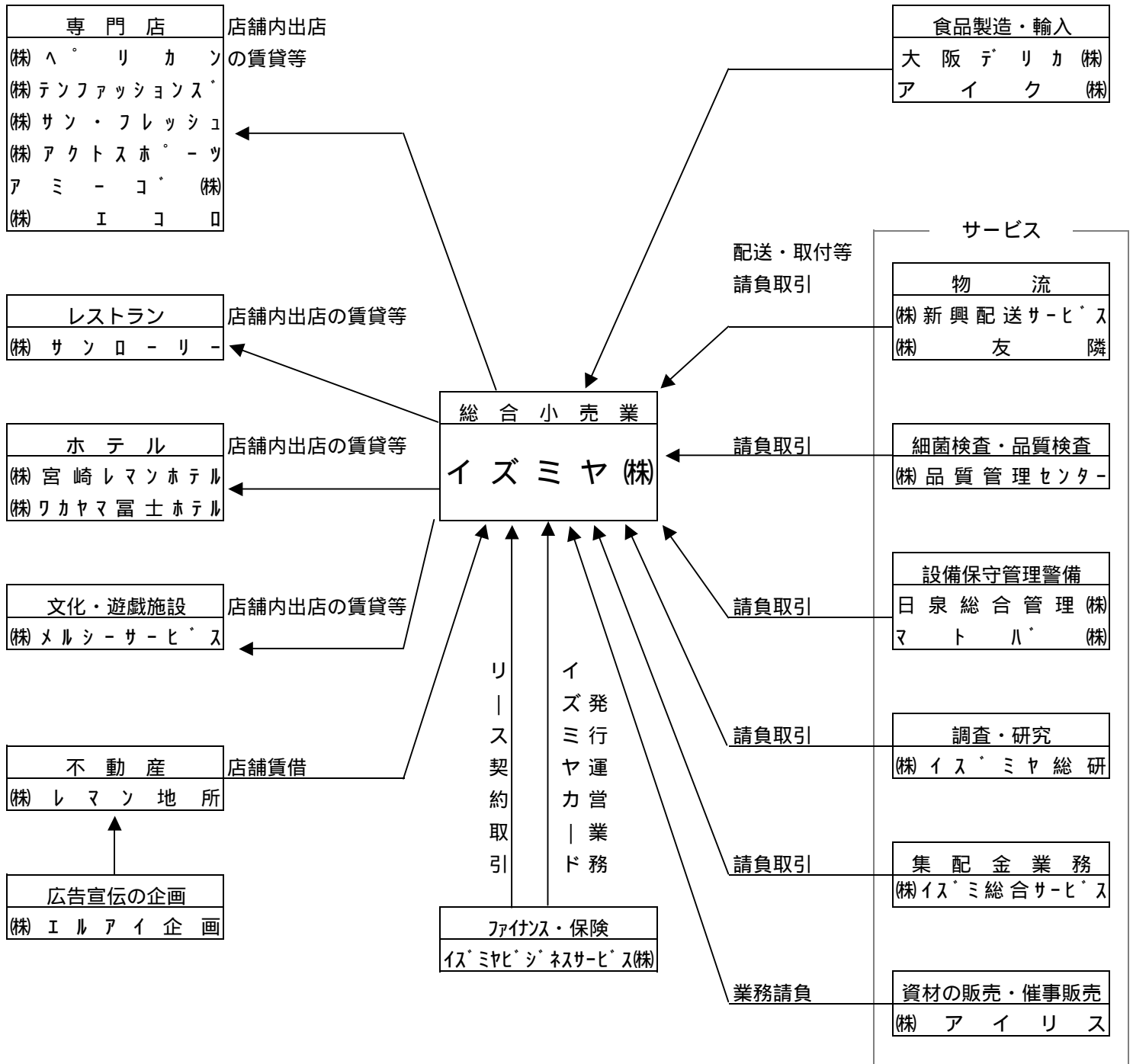
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 36銭

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社(当社)の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、文化・遊戯施設事業、ホテル事業、レストラン事業、専門店事業、スーパーマーケット事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

イズミヤグループは、お客様に満足していただけることを使命と考え、商売を通じて地域のお客様のお役に立ちたいと考えております。常にお客様の立場にたつて、安全、安心、品質の向上に努めると共に、きめ細かなサービスの提供や積極的な社会貢献活動・環境保全活動の推進を通して、お客様に必要とされる地域に根ざした生活便利店づくりを推進してまいります。

特に、今期、来期の2年間については、「新生21計画」に基づき、企業風土改革、営業改革、費用構造改革に取り組み、スリムでパワフルな企業グループの構築を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保に配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

#### (1)スリムでパワフルな企業グループの構築

現場第一線を重視し、少数精鋭で運営いたします。そのために、働き方を改革すると共に、商売センスをより高めるための人材育成に努めてまいります。

#### (2)品質重視「ええもん安い」の追求

「ええもん安い～良品廉価」を基本方針に、商品だけではなく、設備、接客、サービスを含むすべてにおいて「ええもん安い」を推進いたします。商品については、品質に加えて環境に十分配慮したプライベートブランド「good-i(グッド・アイ)」の拡充に努めてまいります。また、バリアフリーやエネルギー対策に配慮した店づくりの推進など、「ハートフル(人と環境にやさしい)」活動を展開してまいります。

#### (3)関西・総合・小売サービス

関西エリアを中心基盤として、地域のお客様になくてはならない商品・サービスを提供してまいります。今後、小売業で培ったノウハウをサービス分野に拡大してまいります。また、お客様との関係を更に強化すべく、「クラブカード」プログラム(FSP:フリークエント・ショッパーズ・プログラム)に取り組み、商品とサービス機能を融合させ、地域のお客様に貢献いたします。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1)業績全般の概況

長引く不況に伴い、多数の企業が人員削減や人件費の抑制を始めました。雇用・所得環境の厳しさは増し、消費マインドは冷え込み、デフレ状況が進行しております。一方、流通業においては、店舗や売場の面積が過剰となっており、解消の動きも出てきております。イズミヤグループは環境変化を先取りすべく、今期着手した2カ年計画の「新生21計画」のもと、企業風土改革、営業改革、費用構造改革に取り組んでまいりました。

企業風土改革については、現場主義を徹底し、ボトムアップパワーの活用に取り組んでまいりました。営業改革については、新しい商品やサービスの提供として、プライベートブランド「good - i(グッド・アイ)」の投入、「クラブカード」の全店展開、「ハートフル(人や環境にやさしい)」活動を推進いたしました。費用構造改革については、削減目標113億円を上回る取り組みが実現できました。

また、最近の市場環境の悪化に対応し、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため、総額200億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

なお、当期の営業収益は3,494億51百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益は14億88百万円(前年同期よりも54億72百万円増)となりました。また、人員削減に伴う一時費用により、当期純損失は13億15百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは17億50百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは39億19百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは30億54百万円となりました。

## (2)事業の種類別セグメントの状況

### 【総合小売業】

商品面では、プライベートブランド「good - i(グッド・アイ)」を衣食住あわせて400品目投入いたしました。商品開発にあたっては、商品開発専任バイヤーを社内外より公募し、商品調達ルートの開発・商品原価の引下げなど、商品力強化のための活動をグローバルに展開いたしました。また、お客様のご意見をもとに、商品改善をスピーディに行い、より良い商品の提供に努めてまいりました。更に、商品の安全性向上のために、社内コンプライアンス・ルール(法令の範囲にとどまらない品質や表示に関する自主基準)の確立、トレ・サビリティ(原材料の出所について、川上までさかのぼって明らかにする)の確保に向けた取り組みに着手いたしました。

店舗運営面では、店長自らが個店の地域特性を加味して活動計画を作成する個店重視経営を推進いたしました。更に、現場従業員の意見吸い上げのためのツール「なんでやねん箱」の運用により、ボトムアップパワーの活用に取り組みました。また、効率的な店舗運営の仕組みづくりに着手いたしました。

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」(IDカード)を11月までに全店導入いたしました。本格的な導入展開の開始から約半年が経過した現在の会員数は136万人に達しております。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントだけではなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。また、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただける店づくりに努めるなど、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を志向してまいりました。

環境取り組みとしては、環境方針の「日常の事業活動においてお客様第一の考えを基本とし、地域の良き企業市民として行動し、環境保全に努めます」に基づき、環境配慮型商品の購入・調達、省エネ・省資源への取組、エコ店舗づくり・エコ物流の促進、地域社会とのパートナーシップ活動による地域の環境文化向上への貢献など、日々の営業活動の中に環境取り組みを定着させるための活動を展開いたしました。また、お客様にイズミヤの環境取り組みをご紹介するエコ週間「ハートフルウィーク」を実施いたしました。なお、平成13年2月の本社でのISO14001の認証取得に続き、今期2月には関東本部(事務所)においても認証取得いたしました。

新設店舗については、二層型オープンモールのスーパーマーケット「カナートモール」を2店舗[西田辺店・国分町店(いずれも大阪府)]開店いたしました。店舗改装については、地域のお客様のニーズにあわせた店づくりのために、店長自らが立案した売場手直しを29店舗で実施いたしました。一方、不採算店舗5店舗[紀伊田辺店(和歌山県)、駒川店・舟田店・茨木別館店・尾崎店(いずれも大阪府)]を閉店

いたしました。

以上により、物販子会社をあわせた総合小売業の営業収益は3,411億93百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は14億31百万円(前年同期よりも63億98百万円増)となりました。

#### 【その他事業】

イズミヤビジネスサービス(株)は、「イズミヤカード」(クレジットカード)会員を増やすための取り組みを推進した結果、現在の会員数は前期よりも7万人増え、72万人となりました。更に、「イズミヤカード」会員様へのサービス強化・向上のために、従来のショッピング機能に加え、9月よりキャッシングサービスを開始いたしました。

(株)アイリスは、厚生労働省の許可を受け、10月より人材派遣、職業紹介などの人材ビジネスを開始いたしました。

(株)エルアイ企画においては、前期に自社開発したインターネット上での地図情報による賃貸物件情報検索システムを核にして、ビジネス領域の拡大を推進しております。また同様に、グループ各社は費用構造改革に取り組むと共に、新しいサービス分野への事業展開に向けた研究を進めております。

なお、グループ各社の統廃合により、その他事業の営業収益は282億62百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は5億83百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

## 2. 次期の見通し

### (1)重点政策

#### 商品の安全・安心の追求

国内で初めてのBSE(牛海綿状脳症)発生や食品の偽装工作・虚偽表示など、商品の安全・安心に対する消費者の信頼を大きく損なう事件が今期集中的に起りました。このような状況のもと、従来以上に販売者責任を果たすべく、社内コンプライアンス・ルールの確立とトレーサビリティを確保するための取り組みを推進してまいります。

イズミヤグループは、お客様との信頼関係の基礎がより強固なものとなるように、商品の安全・安心への対応の充実を図ってまいります。

#### 「ハートフル(人や環境にやさしい)」活動の推進

環境と人に配慮した商品の開発や取扱い品目数の拡大を図ってまいります。また、省エネ・省資源の取り組みや、エコ店舗づくり・エコ物流を推進いたします。地域社会とのパートナーシップ活動の一環として、お客様と共に環境に良い店舗のあり方を考える取り組みや、お客様にイズミヤの環境取り組みをご紹介しますエコ週間「ハートフルウィーク」を更に充実させてまいります。

#### プライベートブランド「good-i(グッド・アイ)」の拡充

「good-i」には3つのサブブランドがあります。特に品質を重視した商品を「good-iクオリティ」、価格を重視した商品を「good-iチャレンジ」、環境や人にやさしい商品を「good-iハートフル」と名づけておりますが、新しい観点として、高齢化社会を見据えた人にやさしい商品の開発、日本の優れた技術、ノウハウから生まれた新素材をいかした商品の開発に取り組んでまいります。

次期は、衣食住あわせて1,100品目の投入を予定しております。「good-i」はこれからもお客様のご意見に耳をすませて、ご満足いただける「ええもん安い」商品を次々と開発してまいります。

#### 「クラブカード」の拡充

日々イズミヤでお買い上げいただいているお客様に、よりご愛顧いただくための「クラブカード」プログラムを推進し、イズミヤファンづくりに取り組んでまいります。次期中には、会員数200万人の達成を目指しております。また、今期メーカーとの間で行ってきたCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)研究会をもとに、メーカーとの連携によるお買い上げ情報を活用したプロモーションに取り組んでまいります。

更に、平成14年3月には、泉佐野店(大阪府)に第一号店をオープンしたベビー・マタニティの当社専門ショップ「Baby-i(ベビー・アイ)」に「ベビー・アイクラブ」を設けました。「ベビー・アイクラブ」では、ご出産特典、お誕生日特典などの特典をご用意すると共に、赤ちゃん子育て相談などの様々な相談会やイベントをご案内し、お客様との絆を強めたいと考えております。

#### 出店・改装

流通業界が過剰店舗、売場スペースを解消する動きの中、新規出店ではなく、既存店の活性化を図る改装を多数実施いたします。その第一弾として、平成14年3月に泉佐野店(大阪府)を全面改装オープンいたしました。なお、泉佐野店(大阪府)は「都市型スーパーセンター」開発に向けてのトライアルと位置付けており、加工食品を中心にEDLP(エブリディ・ロー・プライス)政策を取り入れると共に、徹底したローコストの取り組みを推進いたします。

SM(スーパーマーケット)業態の「デイリーカナート」店舗の中で、長年、地域のお客様から強いご支持をいただいている店舗への再投資を行います。また、「デイリーカナート」の新規出店は2店舗を予定しております。

関東については、東大宮店を平成14年3月31日に閉店し、6店舗体制で取り組んでまいります。関東独自のMD(マーチャндаイジング)を強化すると共に、活性化のための再投資を計画しております。

#### 物流改革

平成14年9月に常温物流センターである八尾センターを閉鎖し、大阪市西成区津守で新物流センターを稼働させます。新物流センターでは、TC(通過型センター)機能だけではなく、DC(在庫型センター)機能、PC(流通加工)機能を揃え、物流EDI(電子データ交換)をフル活用し、在庫管理、徹底した作業効率の追求を図ってまいります。

#### 働き方の改革

長年にわたり継続してきた仕事のやり方、ルールを現場の従業員一人ひとりが見直し、効率の良い運営の実現に向け、働き方改革を推進いたします。また、若手社員育成のための「商人(あきんど)塾」を平成14年3月に開講いたしました。

#### (2)業績見通し

通期見通しについては、営業収益3,420億円(前年同期比2.1%減)、営業利益50億円(前年同期比126.3%増)、経常利益40億円(前年同期比168.7%増)、当期純利益は20億円(前年同期よりも33億15百万円増)を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科目	当連結会計 年 度 末	前連結会計 年 度 末	増 減	科目	当連結会計 年 度 末	前連結会計 年 度 末	増 減
	平成14年 2月末現在	平成13年 2月末現在			平成14年 2月末現在	平成13年 2月末現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	52,479	57,567	5,087	流動負債	112,427	123,510	11,083
現金及び預金	10,264	13,775	3,511	支払手形及び買掛金	25,812	28,147	2,334
受取手形及び売掛金	9,806	10,565	759	短期借入金	57,853	55,043	2,809
有価証券	-	3,525	3,525	コマ-シャルハ°-ハ°-	12,000	17,500	5,500
たな卸資産	23,696	23,368	327	一年内償還社債	-	5,000	5,000
前払費用	1,582	1,549	32	1年内償還転換社債	4,573	-	4,573
短期貸付金	3,380	388	2,991	未払法人税等	819	564	255
繰延税金資産	569	366	203	未払消費税等	783	403	379
その他	3,538	4,294	755	未払費用	5,127	5,317	190
貸倒引当金	359	266	92	賞与引当金	1,170	1,299	129
				繰延税金負債	0	20	19
固定資産	228,376	232,179	3,802	その他	4,288	10,215	5,926
(有形固定資産)	(144,038)	(150,791)	(6,752)	固定負債	68,471	63,177	5,294
建物及び構築物	66,240	73,407	7,166	転換社債	-	4,573	4,573
機械装置及び運搬具	821	942	121	長期借入金	39,748	27,767	11,980
器具及び備品	5,844	7,237	1,393	繰延税金負債	-	4	4
土地	70,926	68,833	2,092	退職給与引当金	-	17,452	17,452
建設仮勘定	206	368	162	退職給付引当金	16,753	-	16,753
				役員退職慰労引当金	820	883	62
(無形固定資産)	(8,981)	(11,180)	(2,198)	債務保証損失引当金	-	106	106
借地権	6,498	8,654	2,156	預り保証金	8,201	9,302	1,101
その他	2,483	2,525	41	長期未払金	2,947	3,087	139
				負債合計	180,899	186,688	5,789
				(少数株主持分)			
(投資等)	(75,356)	(70,207)	(5,148)	少数株主持分	488	425	63
投資有価証券	7,272	6,389	882	(資本の部)			
繰延税金資産	10,248	8,608	1,639	資本金	39,066	39,066	-
敷金及び保証金	51,028	48,790	2,238	資本準備金	47,081	47,081	-
その他	7,071	6,650	420	連結剰余金	14,637	16,487	1,850
貸倒引当金	264	231	32	その他有価証券評価差額金	611	-	611
				自己株式	705	3	702
資産合計	280,856	289,746	8,890	資本合計	99,468	102,632	3,163
合計	280,856	289,746	8,890	合計	280,856	289,746	8,890

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度			前 連 結 会 計 年 度			増 減			
				自 平 成 1 3 年 3 月 1 日 至 平 成 1 4 年 2 月 2 8 日			自 平 成 1 2 年 3 月 1 日 至 平 成 1 3 年 2 月 2 8 日						
						%			%		%		
売 上			341,144			100.0			356,254		100.0	15,109	4.2
売 上 原 価			245,375			71.9			261,622		73.4	16,247	6.2
売 上 総 利 益			95,769			28.1			94,631		26.6	1,137	1.2
営 業 収 入			8,306			2.4			8,542		2.4	235	2.8
営 業 総 利 益			104,075			30.5			103,174		28.9	901	0.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			101,866			29.9			107,373		30.1	5,507	5.1
営 業 利 益 ( 損 失 )			2,209			0.6			4,199		1.2	6,409	-
営 業 外 収 益													
1. 受 取 利 息			184						107				
2. 受 取 配 当 金			89						138				
3. 受 取 地 代 家 賃			134						178				
4. 有 価 証 券 売 却 益			-						634				
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益			190						215				
6. そ の 他			583	1,183		0.4		892	2,165		0.6	982	45.4
営 業 外 費 用													
1. 支 払 利 息			1,676						1,644				
2. そ の 他			227	1,904		0.6		306	1,951		0.5	46	2.4
経 常 利 益 ( 損 失 )				1,488		0.4			3,984		1.1	5,473	-
特 別 利 益													
1. 固 定 資 産 売 却 益			5,468						10,334				
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			344						-				
3. そ の 他			367	6,180		1.8		149	10,483		2.9	4,303	41.0
特 別 損 失													
1. 希 望 退 職 特 別 加 算 金 及 び 転 職 支 援 費 用			8,190						-				
2. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額			-						16,796				
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			156						2,635				
4. 適 格 年 金 特 別 掛 金			-						2,249				
5. 早 期 退 職 支 援 加 算 金			-						1,412				
6. 固 定 資 産 除 却 損			433						1,480				
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損			-						585				
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			-						106				
9. そ の 他			770	9,551		2.8		4,612	29,878		8.4	20,326	68.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )				1,883		0.6			23,380		6.6	21,496	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			725						637				
法 人 税 等 調 整 額			1,352						9,969				
少 数 株 主 損 益			59						141				
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )				1,315		0.4			13,906		3.9	12,590	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高													
1. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高			16,487						35,063				
2. 過 年 度 税 効 果 調 整 額			-	16,487				1,031	34,032			17,544	
連 結 剰 余 金 増 加 高													
1. 連 結 対 象 会 社 の 増 加			-					745					
2. 持 分 法 対 象 会 社 の 増 加			-	-				1,014	1,759			1,759	
XI 連 結 剰 余 金 減 少 高													
1. 配 当 金			523					1,855					
2. 役 員 賞 与			10					59					
3. 自 己 株 式 消 却 額			-	533				3,483	5,397			4,863	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高				14,637					16,487			1,850	11.2

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成13年3月1日	自 平成12年3月1日	自 平成12年3月1日	自 平成12年3月1日
	至 平成14年2月28日	至 平成13年2月28日	至 平成13年2月28日	至 平成13年2月28日
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	1,883	23,380		
減価償却費	8,204	8,677		
有形固定資産除却損	453	1,696		
有形固定資産売却益	5,468	10,334		
有価証券売却益	344	634		
有価証券評価損	156	3,969		
貸倒引当金の増加(減少)額	125	773		
退職給与引当金の増加(減少)額	17,452	16,781		
退職給付引当金の増加額	16,753	-		
受取利息及び受取配当金	274	245		
支払利息	1,676	1,644		
売上債権の減少(増加)額	759	37		
たな卸資産の減少(増加)額	327	3,715		
仕入債務の増加(減少)額	2,334	6,725		
未払消費税等の増加(減少)額	379	509		
役員賞与の支払額	10	59		
その他	295	2,033		
小計	116	8,174		
利息及び配当金受取額	278	226		
利息の支払額	1,680	1,649		
法人税等の支払額	465	2,800		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	12,397		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入	-	1,185		
有価証券の取得による支出	-	1,362		
投資有価証券の売却による収入	1,785	3,484		
投資有価証券の取得による支出	437	-		
有形固定資産の売却による収入	13,879	25,003		
有形固定資産の取得による支出	12,865	12,669		
敷金保証金回収の収入	855	1,397		
敷金保証金取得の支出	3,094	10,997		
預り保証金受入の収入	274	905		
預り保証金返済の支出	1,375	580		
短期貸付金の回収による収入	2,223	1,839		
短期貸付金の実行による支出	4,105	1,869		
長期貸付金の回収による収入	3	3		
長期貸付金の実行による支出	671	1,036		
その他	392	2,142		
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,919	7,445		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額	5,143	277		
CP純増減額	5,500	8,500		
長期借入れによる収入	16,700	498		
長期借入金の返済による支出	7,053	1,885		
社債の償還による支出	5,000	-		
自己株式取得による支出	705	3,483		
配当金の支払額	531	1,856		
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,054	1,495		
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	2,615	3,456		
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	13,747	16,725		
<b>新規連結子会社増加に伴う現金同等物期首増加高</b>	-	478		
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	11,131	13,747		

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社21社、全てを連結範囲に含めております。

その主なものはイミビディングサービス(株)、(株)サロリー、(株)アクトブーツ、(株)イミヤ総研、日泉総合管理(株)、(株)アイリス、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)マルチサービス、(株)サンフレッシュ、(株)ソファッションズ、(株)パリカ、(株)マン地所、(株)新興配送サービスであります。

なお、(株)宮崎いつみや他4社は清算に伴い、(株)パレネは(株)マルチサービスとの合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社(4社)

関連会社4社全てを持分法適用しております。

なお、花園食品工業(株)は清算に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しました。

#### (2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。

但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と、一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他の有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)
	時価のあるもの	
	時価のないもの	移動平均法による原価法
	デリバティブ	時価法
たな卸資産	商 品	売価還元法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
少額減価償却資産	取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、前連結会計年度の退職給与引当金の会計処理の変更により、積立不足額を一括計上処理したことにより、会計基準変更時差異については、発生していません。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金	内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は、商法287条ノ2に規定する引当金であります。 なお、親会社、(株)サロリー、(株)アクトブーツ、(株)イミヤ総研、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)マルチサービス、(株)サンフレッシュ、(株)ソファッションズ、(株)パリカ以外は、役員退職慰労引当金を設定していません。
-----------	--

債務保証損失引当金	関連会社に対する、債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額であります。 なお、同引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
-----------	--

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

#### (6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしております。  
なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が549百万円増加し、経常利益は549百万円減少し、税金等調整前当期純損失は549百万円増加しております。

### 2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は156百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてその他有価証券に該当することから、流動資産の有価証券として計上していたものを、固定資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,525百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	108,733 百万円	108,476 百万円		256 百万円
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産				
建物	13,125 百万円	11,521 百万円		1,603 百万円
土地	12,106 百万円	9,826 百万円		2,280 百万円
敷金及び保証金	398 百万円	- 百万円		398 百万円
合計	25,631 百万円	21,348 百万円		4,282 百万円
上記に対応する債務	590 百万円	- 百万円		
	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等		
3. 偶発債務				
関連会社の				
銀行借入金に対する 債務の保証額	2,275 百万円	2,375 百万円		100 百万円
4. 自己株式の数及び連結貸借対照表価額	1,689,080 株	14,570 株	1,674,510 株	
	705 百万円	3 百万円		702 百万円

### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	10,264 百万円	13,775 百万円
有価証券	- 百万円	301 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	241 百万円	193 百万円
特定金銭信託	- 百万円	135 百万円
短期貸付金（現先）	1,109 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	11,131 百万円	13,747 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	375	154	221	370	96	273
機械装置及び運搬具	235	111	124	280	97	183
器具及び備品	9,684	4,090	5,593	10,235	2,750	7,484
無形固定資産(その他)	291	220	70	288	162	126
合計	10,586	4,577	6,009	11,251	3,175	8,076

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費  
であります。

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費  
であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	1,552百万円	1,665百万円		112百万円
1年超	4,457百万円	6,411百万円		1,954百万円
合計	6,009百万円	8,076百万円		2,066百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
支払リース料	1,594百万円	1,449百万円		144百万円
減価償却費相当額	1,594百万円	1,449百万円		144百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1	1	0	1	1	0
機械装置及び運搬具	27	14	13	10	7	2
器具及び備品	71	54	16	66	60	5
合計	100	70	29	77	68	8

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	15百万円	20百万円		5百万円
1年超	18百万円	8百万円		10百万円
合計	33百万円	29百万円		4百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
受取リース料	29百万円	24百万円		5百万円
減価償却費相当額	19百万円	15百万円		4百万円
受取利息相当額	8百万円	8百万円		0百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
1年内	5,803百万円	5,025百万円		777百万円
1年超	68,903百万円	65,741百万円		3,162百万円
合計	74,707百万円	70,766百万円		3,940百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	340,450	9,000	349,451	-	349,451
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	742	19,262	20,004	(20,004)	-
計	341,193	28,262	369,455	(20,004)	349,451
営業費用	339,761	27,679	367,440	(20,198)	347,241
営業利益	1,431	583	2,015	194	2,209
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	254,481	34,692	289,173	(8,317)	280,856
減価償却費	6,879	1,355	8,235	(30)	8,204
資本的支出	10,611	929	11,540	(675)	10,865

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	354,440	10,356	364,796	-	364,796
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	796	22,358	23,154	(23,154)	-
計	355,236	32,715	387,951	(23,154)	364,796
営業費用	360,204	31,997	392,201	(23,205)	368,996
営業利益	4,967	717	4,250	50	4,199
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	263,157	32,532	295,689	(5,942)	289,746
減価償却費	6,684	1,998	8,683	(5)	8,677
資本的支出	25,203	2,100	27,304	(12)	27,292

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。  
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。  
 3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

## 販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	品名	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
総合小売業	衣料品	70,312	74,498
	食料品	181,688	187,124
	住居関連品	79,253	85,970
	その他	9,939	7,642
	計	341,193	355,236
その他事業		28,262	32,715
消去		(20,004)	(23,154)
合計		349,451	364,796

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入超過額	220 百万円
貸倒引当金繰入超過額	113 百万円
未払事業所税	105 百万円
その他	131 百万円
合計	569 百万円
繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	5,755 百万円
退職給付引当金繰入超過額	5,262 百万円
有価証券評価損	493 百万円
その他有価証券評価差額金	442 百万円
貸倒引当金繰入超過額	370 百万円
土地圧縮積立金	2,231 百万円
建物圧縮積立金	1,457 百万円
その他	1,749 百万円
小計	10,383 百万円
評価性引当額	135 百万円
合計	10,248 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

# 有 価 証 券

当連結会計期間末（平成14年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	66	67	1
	(2) 社	-	-	-
	(3) そ の	-	-	-
	小 計	66	67	1
時価が連結貸借 対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社	-	-	-
	(3) そ の	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	66	67	1	

2. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式	1,817	2,124	307
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 そ の	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,817	2,124	307
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式	4,421	3,060	1,361
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 そ の	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	4,421	3,060	1,361
合 計		6,238	5,184	1,054

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）  
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,021	-
合 計	2,021	-

## 有価証券の時価等

前連結会計期間末（平成13年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成13年2月28日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,961	3,225	263
債 券	262	263	0
そ の 他	-	-	-
小 計	3,223	3,488	264
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,647	3,686	38
債 券	19	21	1
そ の 他	-	-	-
小 計	3,667	3,707	40
合 計	6,890	7,195	305

（注）

1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

証券業協会が発表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

非上場株式（店頭売買有価証券を除く）

1百万円

国債（現先）

199百万円

中期国債ファンド

100百万円

(2) 固定資産に属するもの

加-ズド 期間内の証券投資信託の受益証券

685百万円

公社債投資信託

90百万円

非上場株式（店頭売買有価証券を除く）

1,947百万円

〔 うち関係会社株式 1,663百万円 〕

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計期間末（平成14年2月28日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	当連結会計年度末（平成14年2月28日現在）		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	想定元本 5,000	-	-
		5,000	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計期間末（平成13年2月28日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	当連結会計年度末（平成13年2月28日現在）		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	想定元本 5,000	5,000	-
		5,000	5,000	-

# 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度(連合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

退職給付債務	45,563 百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円
未認識数理計算上の差異	2,314 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
年金資産	26,495 百万円
退職給付引当金	16,753 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

勤務費用	1,838 百万円
利息費用	1,309 百万円
期待運用収益	1,228 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
退職給付費用	1,919 百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、希望退職特別加算金7,763百万円を支払い済みであり、特別損失に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5 %
期待運用収益率	4.0 %
数理計算上の差異の処理年数	15 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 翌期から費用処理することとしており ます。)
会計基準変更時差異の処理年数	前連結会計年度の退職給与引当金の会 計処理の変更により、積立不足額を一括 計上処理したことにより、会計基準変更 時差異については、発生しておりません。